

2020年度 政務活動費支出整理簿

経費項目	広報費		(会派名 日本共産党西東京市議団)
整理番号	月 日	支 出 額 (円)	支 出 内 容
1 - 1	5月15日	401,500	議員団ニュース2020年5月号
1 - 2	5月15日	440	振込手数料
2 - 1	11月6日	472,956	議員団ニュース2020年10月・11月号
2 - 2	11月6日	440	振込手数料
小 計		875,336	備 考
合 計		875,336	

領收書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 1-1, 1-2

調査研究費		【内容説明欄】 あかつき印刷㈱ 議員団ニュース 2020 年 5 月号
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
【領収書等添付欄】 別紙		
【留意事項】 1. この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにしてください。 2. この【留意事項】を覆うように領収書を貼付けても結構です。		

2020年 5 月 15 日

領 収 書

No. _____

日本共産党
西東京市議会

様

摘 要	金 額
日本共産党 2020年 西東京市議会ニース 5月号	千 百 拾 万 千 百 拾 円 ¥ 4 0 1 5 0 0 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2
電 話 03-XXXX-XXXX (代表)

ご利用明細

三菱UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。

このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容
020515		お振り込み
受付通番	銀行番号	支店番号
0218		
お取引金額		
¥401,500*		
残高		
* * * * *		
お取引できない場合		
* * *		
時刻	振込手数料	おつり
4.01	¥440*	

お振込先
お受取人
ご依頼人

銀行
店
普通
アカツキインサツ(カ様)

ニホンキョウサントウニシトウキョウシキ"タ"ン
ケイリセキニンシヤ ナカムラ様

〒188-8666

西東京市南町5-6-13

西東京市役所内

請 求 書

請求日 2020年4月30日

日本共産党西東京市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-

Fax.03-

お客様コード:

品 名	日本共産党西東京市議団ニュース2020年5月号	号 数	号	受注No.	247288
規 格	A3 420×297 2頁 4色×4色	数 量	70,000	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代		40,000	
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代		7,000	
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代			
製版・出力代		12,000	
色校正代		3,000	
送信・受信代			
刷版代		22,400	
印刷代		105,000	
製本・加工代		45,500	
発送結束代			
用紙		112,100	
発送・運賃		18,000	

小 計		365,000	
消 費 税 (10%)		36,500	
切手・ハガキ等立替金			

合計請求金額		¥401,500	
--------	--	----------	--

摘 要	振込先口座	銀行 〇〇支店 (普・〇〇)
		銀行 〇〇支店 (普・〇〇)
		金庫 〇〇支店 (普・〇〇)
		郵便振替 〇〇

上記の通り御請求申し上げます。

西東京市議団 ニュース

2020年
5月号



藤岡 智明
090-2205-3736



保谷 清子
080-6546-7161



大竹あつ子
070-5576-4063



中村すぐる
090-6345-0111

意見・要望を <http://www2.jcp-tokyo.net/nishitokyo/>

新型コロナウイルス対策

市民によりよい市独自の対策を！

第1回市議会定例会は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策で日程短縮のもと、新年度予算審議に加え、市独自の新型コロナウイルス対策が正面から問われました。

党市議団は新型コロナ対策では切実な市民の声をもとに市独自対策を提案しました。また、新年度予算は自民、公明、立憲フォーラム、無所属1名の賛成多数で可決、党市議団は数多くの問題点を指摘し反対しました。(新年度予算の関連記事は2・3頁)



藤岡智明 大竹あつ子 中村すぐる 保谷清子

「自粛と補償はセットで」市民の暮らしを守れ

新型コロナウイルスの感染者が増え続けています。学校が休校になったことにより、給食調理員や給食納入業者、交通擁護員、学校司書など非正規の職員などの収入がなくなってしまい、悲鳴が上がっています。また、休業による自粛で生活が苦しくなる世帯も増加しました。

3月議会で党市議団は、新型コロナウイルスの影響で苦しむ市民や保護者の声を重点に緊急質問、代表質問、予算特別委員会で休業による損失の補償等を市に求めました。

これらの切実な市民の声を議会に届けました

給食がなくなって食材が納入できなくなった。売り上げが8割減り、このままでは店がつぶれてしまう。



西東京市にも保健所があればいいのに。



交通擁護員の仕事がなくなり、年金だけでは暮らしていけない。



介護事業所は人手不足で大変。マスクや消毒液も足りない。



仕事がなくなって生活が苦しい。税金が払えない。



緊急事態宣言後 市長・教育長に16項目の緊急の申し入れ

4月14日

主な項目

- PCR検査を希望者が受けられるように体制を拡充すること。
- 医療崩壊を防止するため、医師会と連携し、発熱患者の外来を設置すること。
- 家賃が払えない人に住居確保給付金など柔軟に支給できるようにすること。
- 市税や国民健康保険料、介護保険料などのさらなる猶予や減免をすること。
- 介護施設、障がい者施設の実態調査を行い、人材の不足や感染防止の対策をとること。
- 学校休業で影響を受ける非正規で働く職員などの休業補償をすること。
- 子どもへの虐待やDVの相談体制強化と緊急一時保護施設の周知をすること。
- 就学援助は家計急変に対応し柔軟に受けられるようにすること。

市長は「関係部署に伝える」、教育長は「見守りは引き続き強化していく。就学援助などの要件の緩和は検討する」と答えました。

お困りごとを
お寄せください

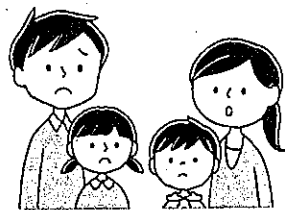
2020年度
予算

くらし、教育、まちづくり...

問題点浮き彫りに

行財政改革アクションプランの見直しを求める

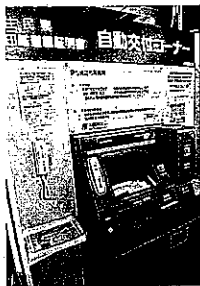
アクションプランでは、受益者負担の適正化として、各施設使用料・手数料の見直し、使用料未徴収施設（地区会館、市民集会所、公民館など）の有料化検討や、胃がん検診の利用者負担の検討など、市民負担増やサービス低下の検討が目白押しです。市財政の厳しさを解消するとして市民への負担増押し付けは、「住民の福祉増進を図る」という自治体の役割を投げ捨てるものであり、見直すべきです。



許せない！住民票等自動交付機8月廃止

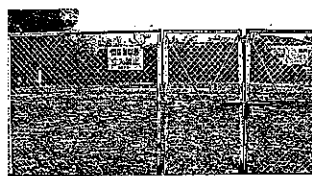
8月から住民票等自動交付機が廃止になり、今後、住民票等交付は手数料300円の庁舎窓口交付か、マイナンバーカードによる手数料200円のコンビニ交付になります。昨年12月末現在の西東京市のマイナンバーカード交付率は20.4%で、8割の市民は取得していません。

マイナンバー制度は、情報漏えいやプライバシー侵害のリスクの高いものです。自動交付機廃止で市民サービスは大きく低下します。自動交付機廃止は許せません。



市有地は売却先にありきでなく 地域住民との協議を！

2019年度に売却予定だった保谷町5丁目の市有地が2度の一般競争入札を経ても、2度とも入札者がなく不調になりました。



保谷町5丁目の市有地

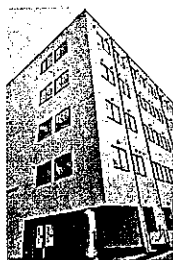
この土地は、地域住民の活動場所や避難場所として活用されてきた場所で、党市議団は売却には反対してきました。また、現ひばりが丘中学校の土地を2022年度に売却する可能性があることも明らかになりました。市の拙速な売却方針は見直し、地域住民とも協議をして活用方法を検討するべきです。

庁舎統合問題

保谷庁舎解体と田無第二庁舎供用開始

今年度は保谷庁舎の解体、跡地は2029年度まで暫定利用されます。今年2月より供用開始している田無第二庁舎は2033年度に解体され、新統合庁舎の場所は、2023年決定されます。これら庁舎統合方針暫定的方策はそもそも市民合意形成のないまま強行されたものです。しかもこれまで進めてきた事業の財政支出のあり方も問われています。

この点を十分踏まえ、統合庁舎問題は市民合意を最優先にした慎重な検討が求められます。



田無第二庁舎

市民会館跡地は

市民益を最優先に活用検討を！

2019年3月末で閉館した市民会館は今年の夏頃に解体工事が予定されています。解体設計の調査で、アスベストが使用されていることが判明しており、特に近隣住民への安全面の配慮が求められます。

解体後の具体的な活用については、市民委員を含む事業者選定委員会を設け検討されます。市民や利用者の意見が十分に反映され、市民益に適う事業となるよう市として責任を持った対応を引き続き求めています。



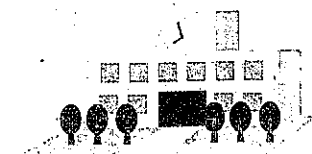
小中一貫教育

保護者・教職員との議論抜きの実施は見直しを

今年の4月から小中一貫教育が開始されます。市は、昨年11月発行の「西東京の教育」の全戸配布、12月に2回開いた市民説明会、保護者へのリーフ配布などを行いました。

しかし、検討段階で市民・保護者に意見を聞くこともなく、周知も不十分なため、保護者からは「今まで

との違いがわからない」「学校ごとに説明会を開き議論を」の声が上がっています。市民・保護者・教職員の議論・検討が重要であり、実施は見直すべきです。



高すぎる国保料の値上げを許さず、 子どもの保険料減免の早期検討を

継続審査となっていた国民健康保険料の引き上げ中止と子どもに係る均等割額の減免措置を求める陳情が3月議会で審査されました。本陳情は1000筆を超える署名とともに提出されたものの、自民、公明、立憲フォーラム、無所属1名の反対で不採択となりました。

市は国保財政健全化計画に基づき、今後20年間かけて一般会計からの法定外繰入を解消するために国保料を値上げする方針です。2020年度の国保料についてはこの計画に基づく引き上げを阻止したものの、その後は徐々に引き上がり最終的には一人当たり平均34,000円も引き上がります。今でも高すぎる国保

料をさらに引き上げることは、市民生活を苦境に追い込みます。

また都内5市で実施されている自治体独自の子どもに係る均等割額の減免制度について、西東京市は非常に後ろ向きの姿勢です。他市の事例について研究・調査を求めても、それにすら一切応じない答弁を繰り返しています。市民に冷たい市政を一刻も早く転換すべきです。



田無駅南口整備の課題を指摘

田無駅南口では交通広場（駅前ロータリー）の整備に向けた用地買収が進んでいます。本事業は2022年6月末までに用地取得を完了し、2023年3月末までに工事完了とい



用地買収が進む田無駅南口

う予定です。しかし、用地買収については今ある店舗や地権者等への相談や支援の体制、また事業全般について市民などへの説明は十分ではありません。説明・相談・支援等の施策をしっかりと行うべきと求めました。

西武新宿線連続立体交差化事業は、 複線シールド工法の検討もすべき

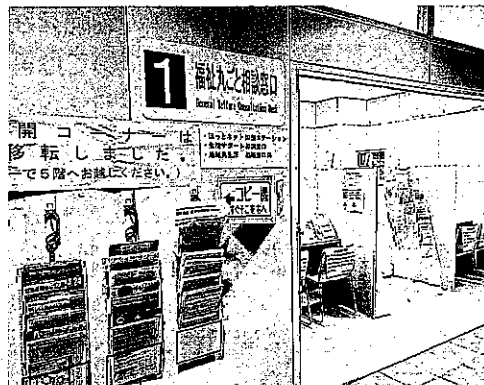
西武新宿線連続立体交差化事業（井荻駅～西武柳沢駅の区間）は、都の計画では高架化にする予定です。高架化では事業費が約1710億円・事業期間は15年、地下方式では事業費が約2470億円・事業期間が16年であり、総合的に考え高架方式を採用したと説明をしています。

しかし、地下方式の検討は事業費が高く事業期間も長い「単線シールド工法」のみです。事業費が安く事業期間も短い「複線シールド工法」も検討するよう、市が東京都に意見をあげることを求めました。

「福祉丸ごと相談窓口」が 田無庁舎、保谷庁舎に設置

8050問題（高齢の親と長期引きこもりの子）など、「どこに相談したらよいかわからない」などの相談に対し、「断らない相談支援」として様々な相談に対応する窓口が田無庁舎1階と保谷庁舎1階にできました。

介護や障害、生活福祉、納税といろいろな課にまたがっていた問題を1つの窓口で解決できるようにします。相談内容によって、必要な課に庁内連携で相談内容をつなげることができます。



田無庁舎の福祉丸ごと相談窓口

今年度実現した 市民要望

- 障害者移動支援事業の拡充
- 通学路の民有地のブロック塀、万年塀の安全対策実施
- 認可保育園2園開園
- サマー子ども教室、児童館ランチタイム事業拡充
- 中学校体育館にエアコン導入
実施設計、来年度工事
- 全中学校に特別支援教室開設

保谷清子議員が 代表質問

国の悪政から市民を守れ！

市長の政治姿勢を問う



代表質問する保谷清子議員

暮らしを守る防波堤に

市長の施政方針では、市民の暮らしの現状が述べられていません。市民の暮らしは、医療・介護・年金の改悪などで、困窮の度合いを強めています。市民の暮らしを守る防波堤となる姿勢を示すべきと質しました。

市長からは、「福祉丸ごと相談窓口・生活サポート相談窓口を両庁舎に設置し、包括的な支援に取り組んでいく」という答弁はありましたが、市民の厳しい暮らしの現状把握について言及がありません。自治体の責務・福祉を守る市長の姿勢が問われます。

憲法を守る 市長の責務を果たすべき

安倍首相は、憲法9条を改悪して戦争する国づくりを進めようとしています。自分の任期中に憲法を変えようと、国会での改憲発議を狙っています。

武蔵野市長の松下玲子氏は、憲法を守り、9条を守るとは住民の命を守ることと述べています。丸山市長も改憲に反対の立場を鮮明にすることを求めました。

市長の答弁は、「国政・国民の間においても議論を深める課題である」など、まるで人ごとです。西東京市民20万5000人の命に係わる問題であり、憲法を守る市長の責務を果たすべきです。

75歳以上の 医療費2割負担に反対せよ

国が進める「全世代型社会保障」は、社会保障を切り捨て、全世代の国民に負担・痛みを押し付けるものです。

特に75歳以上の医療費の窓口負担2割への引き上げは、高齢者の複数・長期・重度といった病気の特徴を無視したものです。

「全世代型社会保障」に反対すべきと求めましたが、市長は、「すべての世代が安心できる持続可能な社会保障の構築が求められている」と国言いなりの答弁でした。高齢者の医療を守る姿勢があまりにも弱すぎると指摘しました。

特別養護老人ホームの増設を

特別養護老人ホームの待機者は1000人を超えており、近隣自治体と比べても待機者が多い状況です。今後作成される第8期の介護保険事業計画には、特別養護老人ホームの整備を盛り込むべきと質しましたが、市長からは明確な答弁はありませんでした。ぜひ施設整備を行い、安心して高齢期を暮らせる市にすることを強く求めました。



教職員の変形労働時間制 市は導入しない決断を

教職員の多忙化をさらに深刻にする変形労働時間制については、全国・各団体から反対、批判の声が上がっています。東京都の条例が改正されても、西東京市では導入しないことは可能なのか質しました。

教育長は、「国の指針を踏まえた東京都教育委員会や他自治体の動向を注視していく」と答えるのみで、市の判断については答弁しませんでした。本市では導入しないと決断すべきです。

党市議団提出の意見書 | 新型コロナウイルスが猛威を振るう中、自民・公明が反対

- 新型コロナウイルス感染者受け入れで重要な役割を果たす、「都立病院・公社病院の地方独立行政法人化の中止を求める意見書」－自民・公明が反対し否決
- 「新型コロナウイルス拡大で落ち込む景気対策のために消費税5%への減税を求める意見書」－自民・公明・立憲フォーラム・無所属2名の反対で否決

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 2-1, 2-2

調査研究費		【内容説明欄】 あかつき印刷(株) 議員団ニュース 2020 年 10 月号・11 月号
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

【領収書等添付欄】

別紙

【留意事項】

- この用紙は、該当経費の項目に○をつけて経費項目毎に領収書を貼付けていただくものです。ホームページ等で情報公開を行う関係から、領収書は重ねて貼付けしないようにしてください。
- この【留意事項】を覆うように領収書を貼付けても結構です。

2020年11月9日 領収書

No.

日本共産党
西東京市議団

様

摘要	金額
西東京市議団ニュースアンケート 2020年10月・11月号	千 百 拾 万 千 百 拾 円 ¥ 4 7 2 9 5 6 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区 [REDACTED] 25-2
電話 03 [REDACTED] (代表)

ご利用明細

三菱UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。

このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容
021106 [REDACTED]	[REDACTED]	お振り込み
受付通番	銀行番号	支店番号
0280 [REDACTED]	[REDACTED]	[REDACTED]
お取引金額		
*****		¥472,956*

お取引 できない場合	残高	
		* * *
期日	取引金額	おつり
10.23	¥440*	
銀行		
支店		
普通		
アカツキインサツ(カ)様		
ニホンキヨウサントウニシトウキヨウシキ タン		
ケイリセキニンシヤ ナカムラ様		
ヨヤ702.11.09		

お振込先・お受取人
ご依頼人

西東京市議団 ニュース

2020年
10・11月号外



藤岡 智明

090-2205-3736



保谷 清子

080-6546-7161



大竹あつ子

070-5576-4063



中村すぐる

090-6345-0111

意見と要望 <http://www2.jcp-tokyo.net/nishitokyo/>

学校施設の適正規模・適正配置基本方針案

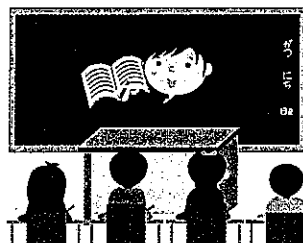
統廃合ありきでなく、今こそ少人数学級を！

市は、学校施設の老朽化や人口減少を理由に、学校の統廃合や複合化を進める「学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針案」を提起しました。40年間の計画で、今年中に決定予定です。

この基本方針案は、1学級の人数を、40人（小学1・2年生、中学1年生は35人）としています。コロナ禍のもと、少人数学級の実現が急務となり、政府も実施検討を言い出しています。40人学級をもとに統廃

合や複合化を進めたら、少人数学級になると教室が不足してしまいます。少人数学級も想定した計画をつくるべきです。

「子どもにとって適正な学習環境とは」などの議論が必要です。少人数学級抜きに決定すべきではありません。



市内公共施設の見直しで総量抑制、削減なども計画

市では、公共施設等総合管理計画（2016年9月策定）の改定、公共施設再編計画策定を進めています。

少子高齢化、公共施設のいっせい建替え、厳しい財政状況を踏まえ、施設面積の総量抑制、維持管理費の削減、適正配置・有効活用を図ろうとするものです。

そのために、市内全公共施設（公民館、図書館、福祉会館、地区会館、集会所、保育園など）の機能と市民サービスを徹底して見直すとしています。

党市議団は、経済効率優先と市民サービス犠牲を許さず、厳しく監視、チェックしてまいります。

連続する不適切な事務執行

減給だけでは済まされない重大な市長責任

7、8月、連続して不適切な事務執行が発覚し、行政と市民との信頼関係が根本から問われています。

一連の不適切な事務執行に対して、市長60%、副市長50%、教育長30%、それぞれ5か月の減給条例案が市長より提案されました。

日本共産党、立憲フォーラム、生活者ネット、無所属4名は、教育長の減給は過重であるとして反対しま

したが、自民党、公明党の賛成多数で可決しました。

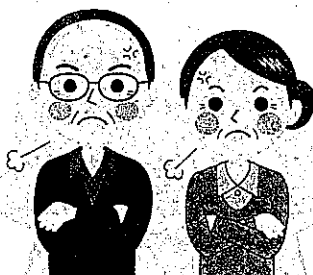
不適切な事務執行は、今回の減給で済まされません。ことは介護保険や生活保

護など市民生活の根幹に関わる重大な内容です。

市長には、原因究明、再発防止対策と執行体制に対する重大な責任とともに、市民との信頼関係の回復が正面から問われているのです。

発覚した不適切な事務執行

- 介護保険料の特別徴収処理の誤りにより、約4.2万人に過誤徴収
- 生活保護受給者への住宅扶助21か月支給もれ
- 教育委員会提出資料に多数の記載ミス



2019年度決算の認定に党市議団反対

市民負担増・サービス低下をもたらす 行財政改革大綱アクションプラン

問題点を
重ねて指摘

がん検診の有料化方針

この間の議会質疑のなかで、胃がん検診について、早ければ2021年度から内視鏡検査の導入と有料化方針が検討されていることが明らかになっています。がんは自覚症状が出ないうちの早期発見が何よりも重要であり、市が無料で行うがん検診は早期発見のため、ひいては市民全体の健康のためにも継続すべき施策です。有料化により受診率が下がることが大変懸念されます。胃がん検診を含め対策型5がんの無料の検診制度を継続すべきです。

国民健康保険料の段階的な値上げ計画

2019年度には、今後20年間に渡る国保料の段階的な値上げによって一般会計からの法定外繰入金を解消するという方針が含まれた「国民健康保険財政健全化計画」が策定されました。この計画により2021年度から国保料が値上げされようとしています。コロナ禍のもと、今年に入ってから国保料減免は本市においても8月末時点で441件にも及んでいます。計画策定の時期から市民生活の状況は一変しており、来年度の国保料値上げは再検討すべきと指摘をしました。



保谷町5丁目市有地の売却方針

保谷町5丁目の市有地（第2えのき児童遊園の東隣）については2019年度に売却予定でした。しかし、入札を2度行ったにもかかわらず入札



雑草の茂った保谷町5丁目市有地

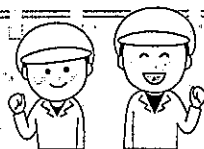
参加者がいなく、年度内の売却はできませんでした。異例の事態です。この土地は、地域住民のみなさんを中心に市民の健康活動の場や避難場所等として今まで活用されてきた場所です。本土地の売却方針は再検討を行い、市民活動の場として再度開放すべきです。

その他の主な反対理由

- 住民票等自動交付機の廃止
- 市民合意のない庁舎統合方針と暫定的の方策(田無第2庁舎の建設)
- 生活保護ケースワーカーの職員配置不足
- 就学援助の低い認定率

コロナ渦のもと

子どもの食の支援はじまる



新型コロナウイルス感染拡大に伴い「子どもの食の確保」として子ども食堂等を支援するため、都の補助として2020年度中に1食堂あたり年額170万円を上限に支給されます。

本市では10団体以上の子ども食堂があり、これに多くの子ども食堂が手をあげました。

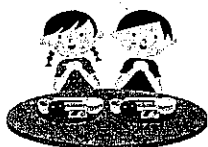
市議団は田無公民館で「わいわいクッキング」という子ども食堂を行っている「西東京わいわいネット」が行うフードパントリー（無料での食糧配布）を見学しました。

フードパントリーは週に2回（水曜日19時～20時、土曜日15時

～16時）、田無駅南口の階段を下りてすぐの元八百屋さんの旧店舗で来年3月まで行われます。



左から保谷清子、中村すぐる、大竹あつ子、藤岡智明の名議員



市政と暮らしのアンケート

日本共産党西東京市議団

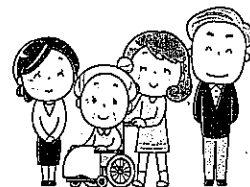
西東京市西原町4-5-78

日本共産党北多摩東部地区委員会内

TEL 042-465-3101

FAX 042-465-4494

長期化する新型コロナ感染危機は、市民のみなさんに多大な負担を負わせています。現状をお聞きし、ご意見・ご要望を市政に届けるため、アンケートに取り組みます。2020年12月31日までに、切手を貼らずに封筒に入れて、ご回答をよろしくお願いします。



① コロナ禍のもと、コロナ以前と今とでは暮らし向きはどうか。

①良くなった ②悪くなった ③変わらない
よろしかったら、その理由をお書きください。

② 国または西東京市に対して、コロナ対策として最も実行してほしいことは何ですか。

具体的にお書きください。

③ ②以外で市政で特に力を入れてほしいことは何ですか。

- ①高齢者対策 ②生活困窮者対策
③障害者対策 ④子育て対策 ⑤教育対策
⑥保健・医療対策 ⑦防災対策
⑧環境・ごみ対策 ⑨商工業・農業対策
⑩まちづくり ⑪青年・学生対策
⑫その他 ()

具体的にお書きください。

④ 市が改定を進めている「公共施設等総合管理計画」についてご存じですか。

(関連記事は団ニュースの1ページに掲載)

①知っている ②知らない ③聞いたことはある
ご意見・ご要望をお書きください。

⑤ 「学校施設適正規模・適正配置基本方針案」についてご存じですか。

(関連記事は団ニュースの1ページに掲載)

①知っている ②知らない ③聞いたことはある
ご意見・ご要望をお書きください。

⑥ 党市議団へのご意見・ご要望、ご相談などありましたら、お書きください。

ご協力ありがとうございました

よろしかったらお書きください。

◎お名前

◎ご住所

◎お電話

◎年齢()歳代

◎Eメール

※議員団ニュースの保存用が必要な方は申し出てください。

保護者の子どもへの体罰禁止、学校での体罰禁止の周知徹底を！

●●●大竹あつ子 議員



今年、4月から改正児童虐待防止法が施行され、保護者の子どもへのしつけのための体罰も禁止になりました。

市のアンケート調査では半数近くの保護者が体罰を行っていることが明らかになりました。たとえ、しつけとしても子どもを叩いて良い理由にはなりません。食事を与えない、暴言なども体罰に準じます。市は体罰防止の具体的、積極的な取り組みは行っていません。

また、学校でも教師による体罰はもちろん禁止ですが、罰として正座や校庭を走らせることや暴言なども不適切な指導となります。体罰は効果がないばかりか、悪影響になることを健診や母子手帳配布時などで配布、体罰によらない子育ての講座の開催など周知・徹底をすることを求めました。

PCR検査の拡充を急げ！

●●●藤岡智明 議員



本市は人口比率コロナ感染者数が多摩26市中トップ、市民の不安は増大。現在のPCR検査体制の拡充と、医療、介護、福祉、保育園、学校などの職員や利用者へのPCR検査を求めました。市長は「現状の検査体制を維持していく。医療、介護などの職員などの検査については都に要望している」と答弁。これでは健康応援都市とは名ばかりです。

少人数学級実現に向け市長、教育長は先頭に

学校ではコロナ禍のもと、心のケア、学習の遅れ、3密対策が重大課題となり、少人数学級が各分野から提言されています。「市長、教育長が先頭に立って少人数学級早期実施の推進役を！」と求めました。教育長は「教育長会を通し引き続き国・都に要望」の答弁に留まりました。党市議団は市民のみなさんと少人数学級実現に全力を尽くします。

コロナ禍のもと、生活困窮者への特別貸付の周知を

●●●保谷清子 議員



生活福祉資金の貸付制度は、新型コロナの影響を考慮し、低所得者に加え休業・失業により生活に困っている人も対象で、内容も拡充した特別貸付となりました。償還時に、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除することができることとしています。

無利子・保証人不要であり、広く制度を知らせ、市民生活を守ることを求めました。

習熟度別授業より少人数学級の実現こそ

習熟度別授業は、子どもたちを習熟度別のクラスに分けて教える授業のことです。

本市では、算数を小学3年生から、数学を主に中学1年生以上で行っており、できるクラスの子は優越感を、そうでない子は劣等感を持ちやすいことが心配されています。授業がわかるようにするためには、習熟度別授業より、少人数学級が適切と指摘しました。

核兵器禁止条約は発効間近 市長も政府に対し署名・批准を迫るべき

●●●中村すぐる 議員



核兵器禁止条約は8月末時点で批准国が44カ国となり、あと6カ国の批准で発効となる状況です。世界は大きく変わろうとしています。核兵器禁止条約が発効されれば、市の平和事業にも積極的な影響を与えることになります。これらの状況を踏まえて、丸山市長に核兵器禁止条約への認識を問いましたが、日本非核宣言自治体会議が企画した「首長による平和メッセージ」に参加したという内容に留まり、核兵器禁止条約に直接言及した答弁はありませんでした。広島市長も長崎市長も、今年のそれぞれの平和記念式典で日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求めることを明確に述べました。全国各地の自治体首長からも、日本政府に署名・批准を迫ることが重要です。

日本共産党市議団提出意見書

※立憲フォーラム・ネット・生活者ネット

丸数字は議員数：自民は議長を除く ○=賛成 X=反対	結果	自民 ⑨	公明 ⑤	共産 ④	立憲フォ ③	ネット ②	無所属④			
							小峰	森(て)	納田	田村
教育現場への教職員加配などの財源確保を求める意見書 ※6月議会提出	否決	X	X	○	X	○	○	○	○	○
高齢者を熱中症から守るためのエアコンに関する意見書 ※9月議会提出	否決	X	X	○	○	○	○	○	○	○